

**令和 5 年度
豊能町一般会計等財務書類**

**統一基準モデル
(令和 5 年度決算)**

令和 7 年 3 月

豊能町 総務部 行財政課

I はじめに

地方公共団体の会計は、予算の適正で確実な執行を目的として現金による収入または支出を記帳の基準とする現金主義を採用しています。

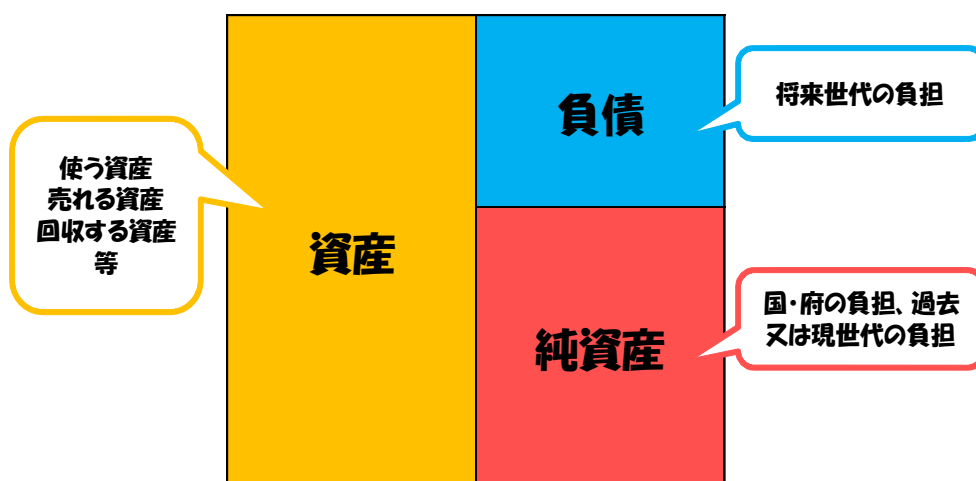
しかし、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすため、平成27年1月に、国から固定資産台帳の整備を含めた統一的な基準による財務諸表を作成するよう要請があり、豊能町でもその要請に従い、平成28年度決算から統一的な基準に基づいた地方公会計制度を導入しております。

II 財務書類とは

財務書類とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から成り立っています。それぞれの表が何を示すかについて、簡単に説明していきます。

1. 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したものです。資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

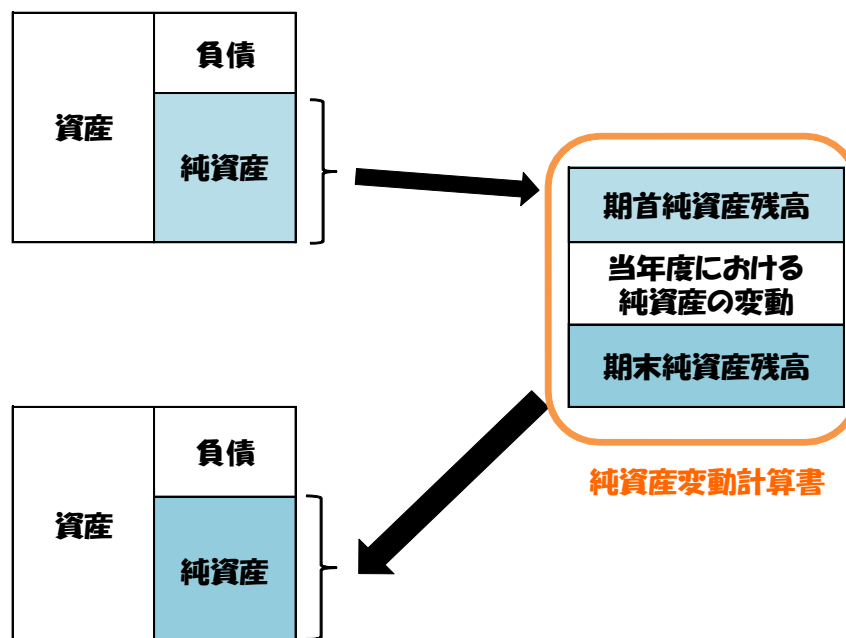


2. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産の形成に結び付かない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

3. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。



4. 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、町の活動に伴う資金の利用状況及び資金の獲得状況を明らかにすることを目的として、資金の出入りを3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。

- ・人件費や物件費、社会保障に係る経費等、行政による通常業務に係る資金収支の状況を表す「業務活動収支」
- ・公共事業や基金（町の貯金）の積立、取崩等、資産の形成に伴う資金の使途とその財源を表す「投資活動収支」
- ・町債の借入や返済等（財務活動）による資金の出入りを表す「財務活動収支」

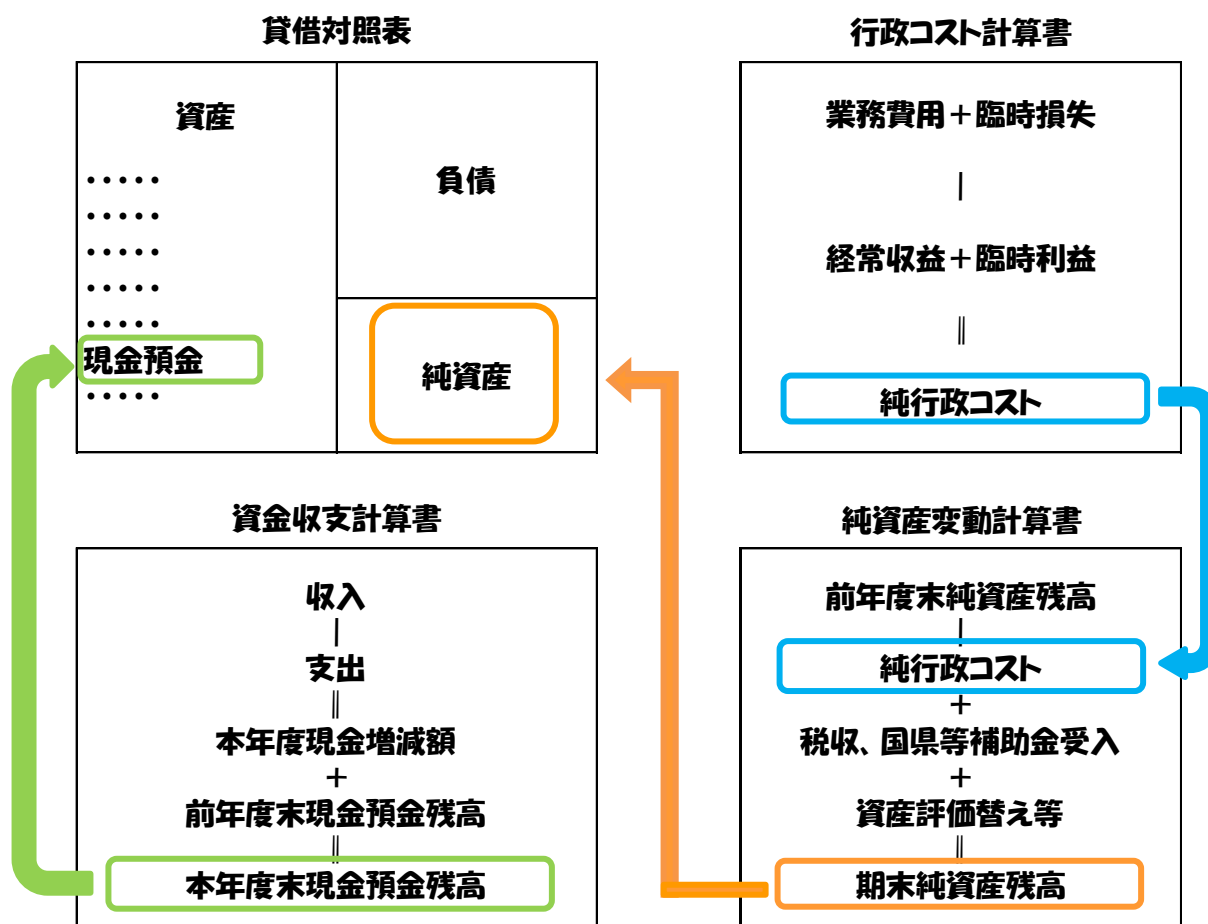
の3つに区分されています。

5. 財務書類4表の相関関係

下の図は、先に述べた4種類の財務書類が、どのような関係にあるかを示した相関図です。

行政コスト計算書により示された1年間の純行政コストが、税金や国・府の補助金等とともに純資産の異動（過去または現役世代の負担額の異動）として貸借対照表に記載されます。

また、資金収支計算書による1年間の資金の異動結果が、現金預金の残高として、貸借対照表に記載されます。



ではこれ以降、豊能町における各財務書類の数値を具体的に解説し、豊能町の財務状況を説明していきます。

なお、財務書類の数値が千円単位であることに對し、解説文は1万円を単位としているため、四捨五入の関係で合計金額等が合致しない場合がありますのでご了承ください。

Ⅲ 豊能町の財務書類（一般会計等）

1. 一般会計等

一般会計等とは、国の地方財政状況調査（決算統計）のルールに基づく普通会計の範囲を指し、公営事業会計以外の会計を指します。本町の場合は、一般会計がそのまま一般会計等となりますが、他の自治体では印刷事業等を別の会計として運用する事例等もあるため、このような表現となります。

2. 対象年度

対象年度は令和５年度で、令和６年３月３１日を作成基準日としています。ただし出納整理期間（令和６年４月１日から５月３１日まで）の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

3. 貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 豊能町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,394,667	固定負債	6,073,036
有形固定資産	24,385,889	地方債	4,600,093
事業用資産	13,277,217	長期未払金	-
土地	6,707,924	退職手当引当金	1,448,604
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,896,210	その他	24,340
建物減価償却累計額	-14,500,551	流動負債	717,787
工作物	849,458	1年内償還予定地方債	559,606
工作物減価償却累計額	-703,532	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	119,113
航空機	-	預り金	26,178
航空機減価償却累計額	-	その他	12,890
その他	-	負債合計	6,790,823
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	27,708	固定資産等形成分	27,141,396
インフラ資産	11,028,082	余剰分(不足分)	-6,172,652
土地	8,593,586		
建物	345,455		
建物減価償却累計額	-265,989		
工作物	8,110,857		
工作物減価償却累計額	-5,756,170		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	343		
物品	1,053,491		
物品減価償却累計額	-972,901		
無形固定資産	49,295		
ソフトウェア	49,295		
その他	-		
投資その他の資産	959,483		
投資及び出資金	44,287		
有価証券	-		
出資金	6,387		
その他	37,900		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	31,897		
長期貸付金	8,287		
基金	876,177		
減債基金	102,315		
その他	773,862		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,164		
流動資産	2,364,899		
現金預金	602,476		
未収金	14,431		
短期貸付金	2,490		
基金	1,744,239		
財政調整基金	1,744,239		
減債基金	-		
棚卸資産	1,790		
その他	-		
徴収不能引当金	-527	純資産合計	20,968,743
資産合計	27,759,567	負債及び純資産合計	27,759,567

〔資産の部〕

令和 5 年度末の豊能町の「資産」は 277 億 5,957 万円です。「資産」は大きく「固定資産」と「流動資産」に分類されます。

1 固定資産

「固定資産」は「有形固定資産」「無形固定資産」「投資その他の資産」の 3 つの資産から構成されています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、土地、建物、工作物等が該当します。令和 5 年度の「有形固定資産」は 243 億 8,589 万円で、前年度より 5 億 5,432 万円の減となっております。これは主に建物等の減価償却によるものです。

「無形固定資産」は、固定資産のうち、具体的に形のない固定資産のことを指します。具体的には、ソフトウェア等となります。令和 5 年度の「無形固定資産」は、4,930 万円となっています。

「投資その他の資産」には、公営企業や第三セクター等への出資金や貸付金、基金（町の貯金）、長期延滞債権（回収期限到来後、1 年以上経過した債権）などの資産を計上しています。

「投資及び出資金」とは、公営企業や第三セクターなどへの出資金・出えん金で、4,429 万円を計上しています。公営企業（水道事業）や財団法人等への出資が主なものです。

「長期貸付金」には、奨学金の貸付残高の内、返済期限が到来していないものの金額を計上しており、金額は 829 万円となっています。貸付金の内、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていないものは、「未収金」あるいは「長期延滞債権」として別に計上されます。

「基金」には、地方債の償還のために積み立てる「減債基金」と「その他」の基金があります。「その他」基金には、資金を使用する際に積み立てた資金を取り崩して使用する「特定目的基金」と、定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。「特定目的基金」には、「公共施設整備基金」や、「退職手当目的基金」等、使用目的に応じて基金の積立を行っています。「定額運用基金」には、「物品調達基金」が該当します。令和 5 年度の計上額は 7 億 7,386 万円で、前年度より 2,308 万円の増となっています。

「長期延滞債権」とは、納付期限などから 1 年以上経過しても未収入となっている債権で、令和 5 年度は、3,190 万円を計上しています。

「徴収不能引当金」は、長期延滞債権の内、過去の実績などを参考に算出した一定の額を計上しています。令和 5 年度は、長期延滞債権 3,190 万円の内 116 万円を計上しています。

2 流動資産

「流動資産」には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金が計上されています。

「現金預金」はその年度の収入から支出を差し引いた残高です。令和5年度は、6億248万円を計上しています。一般会計等の貸借対照表には、歳入から歳出を差し引いた金額（決算書の実質収支額）に、歳入歳出外現金（豊能町の所有に属しない現金）の残高を加算して計上しています。

「基金」には、不時の支出増加等に備えるための「財政調整基金」の残高を計上しています。令和5年度は、これらの合計17億4,424万円を計上しており、前年度より2億1,256万円の増となっています。

「未収金」は、本来、令和5年度中に収入しなければならない債権で、まだ収入がないものの内、滞納期間が1年未満のものを計上しています。また、「長期延滞債権」と同様に、一定の金額を「徴収不能引当金」として計上しています。令和5年度は、1,443万円の未収金を計上していますが、徴収不能引当金を差し引くと、将来収入が見込まれる金額は1,390万円であることを示しています。

「棚卸資産」は、販売を目的として所有する資産で、短期に現金化することが想定されるため、流動資産として計上されています。令和5年度は、179万円を計上しています。

【負債の部】

1 固定負債

町が負担しなければならない債務の金額を表す負債の内、翌年度以降に支払や返済が行われる予定のものを「固定負債」といいます。

「地方債」には、町の借金である地方債の内、翌々年度（今回は令和7年度）以降に償還されるものが計上されます。豊能町の場合、46億9万円を計上しています。

「長期未払金」とは、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので、まだ支払っていない額などを計上しています。令和5年度は計上していません。

「退職手当引当金」は、町の職員全員が仮に年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額を計上するものです。（令和5年度支払分を除く。）令和5年度は14億4,860万円を計上しており、前年度より4,754万円の増となっています。

「その他」には、主にリース債務の残高の内、翌々年度（今回は令和7年度）以降に支払い期限が到来するものを計上しています。リース資産は、その契約内容によって財務書類に計上する方法が異なりますが、ここでは、所有権移転ファイナンスリースによる債務を計上しています。

2 流動負債

「流動負債」とは、負債の内、1年以内に支払や返済をしなければならないものです。

「1年内償還予定地方債」は、地方債のうち令和6年度に償還予定の金額で、5億5,961万円を計上しています。「固定負債」の「地方債」との合計が、町の地方債（借金）残高です。

「未払金」「未払費用」「前受金」「前受利益」は全て、翌年度（令和6年度）に支払う義務のある債務です。令和5年度は「未払金」の計上はありませんでした。

「賞与引当金」は、翌年度（今回は令和6年度）に支給される賞与のうち令和5年度の勤労に対し支給される金額で、1億1,911万円を計上しています。

「預り金」は、現金預金の内、歳入歳出外現金（豊能町の所有に属しない現金）の残高で、2,618万円を計上しています。

「その他」には、リース債務の残高の内、翌年度（今回は令和6年度）に支払い期限が到来するものや町税等の還付未済額として、1,289万円を計上しています。

[純資産の部]

純資産の残高は、資産と負債との差額として算定されますが、その内容によって、「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に区分して計上しています。

1 固定資産等形成分

「固定資産等形成分」は、資産を形成するために充当した資源の蓄積をいいます。「固定資産」に、「流動資産」の内、「基金」を加えた合計額となり、令和5年度は、271億4,140万円を計上しています。

2 余剰分（不足分）

「余剰分（不足分）」は、費消可能な資源の蓄積を言います。「基金」を除いた「流動資産」から「負債」を差し引いた額となり、令和5年度は、－61億7,265万円を計上しています。

「余剰分（不足分）」がマイナスとなっていることは、翌年度以降使用できる財源を前倒して使用しているということになり、「負債」の償還への充当のため、将来の税收等がすでに拘束されている状況と言えます。

4. 行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 豊能町
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	6,880,374
業務費用	4,101,378
人件費	1,767,978
職員給与費	1,221,252
賞与等引当金繰入額	119,113
退職手当引当金繰入額	76,909
その他	350,704
物件費等	2,224,018
物件費	1,391,596
維持補修費	149,642
減価償却費	682,779
その他	-
その他の業務費用	109,382
支払利息	19,281
徴収不能引当金繰入額	1,007
その他	89,095
移転費用	2,778,995
補助金等	1,348,462
社会保障給付	644,672
他会計への繰出金	784,188
その他	1,672
経常収益	138,911
使用料及び手数料	52,406
その他	86,505
純経常行政コスト	6,741,463
臨時損失	34,508
災害復旧事業費	24,017
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,491
臨時利益	143
資産売却益	143
その他	-
純行政コスト	6,775,828

行政コスト計算書では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の内、経常的なものを「経常費用」、臨時的なものを「臨時損失」として計上し、施設使用料や各種講座の参加費等、主に行政サービスの過程で得られた受益者負担等を「経常収益」、臨時的な収入を「臨時利益」で表します。

令和5年度は、「経常費用」は68億8,037万円、「経常収益」は1億3,891万円（受益者負担比率は2.0%）で「純経常行政コスト」は67億4,146万円です。

「臨時損失」は、災害復旧事業に係る経費等3,451万円を計上した一方、固定資産売却による臨時利益を14万円計上しました。よって上記の「純経常行政コスト」と合わせた「純行政コスト」は、67億7,583万円となっています。

なお、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は経常収益に含めないため、経常費用及び臨時損失と、経常収益及び臨時利益の差額は、一般的には大幅なコスト超過になります。

5. 純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 豊能町
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	20,882,901	27,462,417	-6,579,515	
純行政コスト(△)	-6,775,828		-6,775,828	
財源	6,858,263		6,858,263	
税金等	5,370,319		5,370,319	
国県等補助金	1,487,945		1,487,945	
本年度差額	82,435		82,435	
固定資産等の変動(内部変動)		-324,428	324,428	
有形固定資産等の増加		109,966	-109,966	
有形固定資産等の減少		-682,779	682,779	
貸付金・基金等の増加		493,001	-493,001	
貸付金・基金等の減少		-244,616	244,616	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	3,407	3,407		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	85,842	-321,021	406,863	
本年度末純資産残高	20,968,743	27,141,396	-6,172,652	

1 概要

純資産残高全体をみると、前年度末純資産残高（令和4年度末現在）208億8,290万円に対し、本年度末純資産残高（令和5年度末現在）209億6,874万円と、8,584万円の増となっています。純資産は、今までの世代（令和5年度を含む）が負担してきた部分ですので、令和5年度の1年間で、この負担部分が8,584万円増加したことになります。

その要因は、以下のとおりです。

2 本年度差額

純行政コストは、令和5年度の1年間における資産形成を伴わない行政サービスの収支で、行政コスト計算書の「純行政コスト」の数値67億7,583万円を計上しています。

「財源」として、町税や地方交付税等の「税収等」53億7,032万円、国や府の支出金である「国県等補助金」14億8,795万円を計上していますが、その合計額68億5,826万円よりも、純行政コスト67億7,583万円が下回ることとなり、差引すると8,244万円の余裕が生じております。

3 固定資産等の変動（内部変動）

「固定資産等の変動（内部変動）」の内、「有形固定資産等の増加」は、令和5年度の固定資産形成に使用された一般財源の金額を示します。消防ポンプ自動車の購入や光風台中央公園のトイレ設置工事等に1億997万円を使用したことにより、この金額を計上したものです。

一方、「有形固定資産等の減少」は、令和5年度の固定資産が減少した金額が6億8,278万円であることを示します。減価償却費や資産の売却により、この金額を計上したものです。

「貸付金・基金等の増加（減少）」は、基金や貸付金等の増減を示します。基金の積立や奨学金の新規貸付等は、「貸付金・基金等の増加」に、基金の取り崩しや奨学金の返還金は、「貸付金・基金等の減少」として計上したものです。

4 無償所管換等

「無償所管換等」として341万円の増となっています。これは、過年度の固定資産台帳を見直し、訂正をしたこと等に伴い、所有する固定資産の価額が増加したものです。

6. 資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 豊能町
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,146,516
業務費用支出	3,367,521
人件費支出	1,718,339
物件費等支出	1,541,296
支払利息支出	19,281
その他の支出	88,605
移転費用支出	2,778,995
補助金等支出	1,348,462
社会保障給付支出	644,672
他会計への繰出支出	784,188
その他の支出	1,672
業務収入	6,917,779
税収等収入	5,366,737
国県等補助金収入	1,411,885
使用料及び手数料収入	52,396
その他の収入	86,762
臨時支出	24,017
災害復旧事業費支出	24,017
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	747,246
【投資活動収支】	
投資活動支出	602,365
公共施設等整備費支出	109,966
基金積立金支出	489,799
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,600
その他の支出	-
投資活動収入	312,062
国県等補助金収入	78,860
基金取崩収入	228,115
貸付金元金回収収入	4,616
資産売却収入	143
その他の収入	327
投資活動収支	-290,304
【財務活動収支】	
財務活動支出	589,376
地方債償還支出	577,344
その他の支出	12,031
財務活動収入	229,991
地方債発行収入	229,991
その他の収入	-
財務活動収支	-359,385
本年度資金収支額	97,558
前年度末資金残高	478,741
本年度末資金残高	576,298
前年度末歳計外現金残高	32,305
本年度歳計外現金増減額	-6,128
本年度末歳計外現金残高	26,178
本年度末現金預金残高	602,476

1 概要

「業務活動収支」は、資産形成に結びつかない行政サービスに係る資金の収支を示しています。支出の項目は、人件費、物件費等の業務費用、社会保障や補助金等の移転費用からなる「業務支出」、災害復旧事業費支出等の「臨時支出」から成り立っています。収入の項目は、町税や地方交付税、国・府支出金等の業務収入及び臨時収入から成り立っています。

令和5年度の業務活動収支は、7億4,725万円の黒字となっています。

「投資活動収支」は、公共施設の整備や基金積立金等、資産の形成につながる資金の収支を示しています。公共施設の整備費用1億967万円や、基金積立金4億8,980万円等の「投資活動支出」6億237万円に対して、国・府支出金や、基金の取り崩し等の収入が3億1,206万円であるため、2億9,030万円の赤字となっています。

「財務活動収支」は、主に地方債の借入、償還等に係る資金の収支を示しています。地方債（借金）の償還（返済）や、リース料の支払額等の「財務活動支出」5億8,938万円に対し、地方債借入額である「財務活動収入」が2億2,999万円であるため、3億5,939万円の赤字となっています。

結果として、3つの収支の合計は9,756万円の黒字となり、期末において歳計現金残高が増加しています。

資金収支計算書により資金の動きに着目すると、基金（貯金）に4億8,980万円を積み立てた（基金積立金支出）、2億2,812万円を取り崩した（基金取崩収入）結果、基金残高は2億6,168万円増加しました。それでも資金に余裕が生じたことにより、令和5年度の行政活動全体では、9,756万円の黒字（本年度資金収支額）となりました。

令和4年度からの繰越金4億7,874万円（前年度末資金残高）を加え、決算書上では5億7,630万円の黒字（本年度末資金残高）となりましたが、本町の財政運営は基金の取り崩しや地方交付税等の依存財源により維持されていることから、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれています。

IV 豊能町の財務書類（全体・連結）

1. 全体財務書類

豊能町の一般会計等財務書類は一般会計の財務書類を示すものですが、全体財務書類とは、一般会計等の財務書類に地方公営事業会計を加えたものです。

地方公営事業会計には、国民健康保険特別会計、国民健康保険診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計の5会計があり、一般会計等の財務書類にその5会計を加えたものが全体財務書類となります。

2. 連結財務書類

連結財務書類とは、先ほどの全体財務書類に、豊能町の関連団体を加えて作成したものです。関連団体には、猪名川上流広域ごみ処理施設組合、豊能郡環境施設組合、大阪広域水道企業団（水道用水供給事業・工業用水道事業・市町村域水道事業）、大阪府後期高齢者医療広域連合の団体があり、全体財務書類にその6団体を加えたものが連結財務書類となります。

一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類のイメージは、以下のとおりです。

